

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,410,576	流動負債	4,374,418
現金及び預金	349,912	買掛金	321,824
完成工事未収入金	857,406	工事未払金	1,374,029
未成工事支出金	444,305	未払金	765,151
貯蔵品	3,814	未払費用	216,684
前渡金	23,442	未払法人税等	16,432
未収入金	276,981	未成工事受入金	1,310,612
前払費用	81,429	預り金	47,480
預け金	3,200,000	賞与引当金	284,778
繰延税金資産	171,118	完成工事補償引当金	37,426
その他	7,616	固定負債	327,302
貸倒引当金	△5,451	退職給付引当金	218,321
固定資産	1,092,423	役員退職慰労引当金	31,725
有形固定資産	691,695	資産除去債務	77,255
建物	158,364	負債合計	4,701,720
構築物	4,109	(純資産の部)	
機械及び装置	471,847	株主資本	1,801,280
工具、器具及び備品	19,216	資本金	100,000
土地	35,700	資本剰余金	1,512,500
建設仮勘定	2,457	資本準備金	100,000
無形固定資産	22,851	その他資本剰余金	1,412,500
電話加入権	22,453	利益剰余金	188,780
ソフトウェア	398	その他利益剰余金	188,780
投資その他の資産	377,877	繰越利益剰余金	188,780
関係会社株式	80,000	純資産合計	1,801,280
繰延税金資産	84,990	負債及び純資産合計	6,503,000
差入保証金	203,056		
その他	15,979		
貸倒引当金	△6,148		
資産合計	6,503,000		

損 益 計 算 書

(平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
完 成 工 事 高	22,077,638	
そ の 他 売 上 高	175,259	22,252,628
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	18,732,466	
そ の 他 売 上 原 価	81,842	18,814,309
売 上 総 利 益		3,438,318
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,418,393
営 業 利 益		19,924
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,664	
そ の 他	14,381	20,046
営 業 外 費 用		
そ の 他	4,110	4,110
経 常 利 益		35,860
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	90	
固 定 資 産 除 却 損	25,916	
減 損 損 失	10,397	36,404
税 引 前 当 期 純 利 益		△543
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,601	
法 人 税 等 調 整 額	13,405	27,006
当 期 純 利 益		△27,549

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計	
					繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	100,000	100,000	1,412,500	1,512,500	216,329	216,329	1,828,829
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益	-	-	-	-	△27,549	△27,549	△27,549
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	△27,549	△27,549	△27,549
当 期 末 残 高	100,000	100,000	1,412,500	1,512,500	188,780	188,780	1,801,280

	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	1,828,829
事業年度中の変動額	
当 期 純 利 益	△27,549
事業年度中の 変動額合計	△27,549
当 期 末 残 高	1,801,280

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物・未成工事支出金……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～27年

機械及び装置 17～20年

(2) 無形固定資産……………ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の発生実績割合による見積額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、未認識項目に係る費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務……………定額法（10年）

数理計算上の差異……………定額法（10年）によりそれぞれの発生年度の翌事業年度から処理

(5) 役員退職慰労引当金……………役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 工事損失引当金……………受注工事の将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、平成25年4月1日に開始する事業年度よりミサワホーム株式会社を親会社とする連結納税制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 20,000 株

(その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。